

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東
 コード番号 7681 URL https://www.leoclan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 興次
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西本 篤史 (TEL) 06-6387-1554
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	10,372	227.1	16	—	7	—	△79	—
2025年9月期第1四半期	3,171	△41.4	△235	—	△234	—	△164	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △60百万円(—%) 2025年9月期第1四半期 △156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△13.46	—
2025年9月期第1四半期	△27.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	21,234	5,645	25.7
2025年9月期	10,869	5,819	51.8

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 5,461百万円 2025年9月期 5,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	95.4	460	59.6	380	23.0	8	△94.8	1.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) ファスキアホールディングス株式会社 除外 — 社(社名)
 株式会社フォーム
 株式会社シンコム
 中京三洋株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	5,922,000株	2025年9月期	5,922,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	237株	2025年9月期	237株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	5,921,763株	2025年9月期1Q	5,903,313株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界においては、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。2026年度診療報酬改定においては、物価や賃金上昇、人手不足等の環境変化への対応を重点課題とする基本方針が示されており、医療機関の収益改善に一定のプラス要因となることが期待されるものの、抜本的な経営環境の改善には至っておりません。引き続き、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築による経営環境の改善への取り組みが求められています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

また、グループの規模の拡大と安定した業績獲得による経営の安定化を目的として、2025年10月にファスカホールディングス株式会社及び同社の子会社3社を連結子会社化しました。シナジー効果の創出に向けて取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,372,411千円(前年同期比227.1%増)、営業利益は16,310千円(前年同四半期は営業損失235,169千円)、経常利益は7,849千円(前年同四半期は経常損失234,790千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は79,727千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失164,023千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。当第1四半期連結累計期間は、主力の医療施設の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上を中心に前年同期比では売上高は増加したものの、低い水準に留まったことから当第1四半期連結累計期間も営業損失となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,806,735千円(前年同期比67.4%増)、営業損失は4,878千円(前年同四半期は営業損失256,614千円)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当第1四半期連結累計期間は堅調に推移し、前年同期に比べて増収となり、利益面でも増収効果により、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は209,104千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は23,978千円(同3.6%増)となりました。

③ 低侵襲医療機器販売事業

当第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した当事業では、東海地方を中心とした国立公立私立大学病院を主な顧客として、心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の医療機器を販売しております。専門性を生かした営業活動を推進すると同時に、顧客の課題解決に向けた提案営業や新規開拓、既存取引先の拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,728,235千円、営業利益は42,724千円（のれんの償却額35,583千円計上後）となりました。

④ レンタル事業

当第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した当事業では、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン／プリペイド式洗濯機等を病院、介護施設、宿泊施設、寮等へのレンタルを主に展開しております。レンタルに伴うメンテナンスのきめ細かな対応等による既存契約の更新、新規施設の開拓、また取扱商品の拡大による物販による売上の増加に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は166,905千円、営業利益は5,207千円（のれんの償却額7,623千円計上後）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,761,381千円増加し、15,059,529千円となりました。これは、現金及び預金が2,107,906千円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,304,754千円、商品及び製品が1,367,273千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,603,307千円増加し、6,174,561千円となりました。これは、有形固定資産が1,633,059千円、無形固定資産が2,270,811千円、投資その他の資産が699,436千円増加したことなどによるものです。

うち、当第1四半期連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによる影響（増加）は、流動資産8,460,600千円、固定資産2,058,842千円であります（金額は同社及び子会社の当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております）。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,364,688千円増加し、21,234,091千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,536,545千円増加し、9,702,960千円となりました。これは、買掛金が2,981,249千円、電子記録債務が1,476,994千円、短期借入金が230,000千円、1年内返済予定の長期借入金が500,706千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,001,527千円増加し、5,885,154千円となりました。これは、長期借入金が4,500,000千円、退職給付に係る負債が291,275千円増加したことなどによるものです。

うち、当第1四半期連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによる影響（増加）は、流動負債5,268,198千円、固定負債501,687千円であります（金額は同社及び子会社の当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております）。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,538,072千円増加し、15,588,115千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173,383千円減少し、5,645,976千円となりました。これは、利益剰余金が199,226千円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に公表いたしました2026年9月期の通期業績予想に変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776,831	6,884,737
受取手形、売掛金及び契約資産	4,198,333	6,503,087
商品及び製品	20,842	1,388,115
原材料及び貯蔵品	2,214	2,548
前渡金	248,763	78,617
その他	54,129	205,578
貸倒引当金	△2,965	△3,155
流動資産合計	9,298,148	15,059,529
固定資産		
有形固定資産	273,209	1,906,269
無形固定資産		
のれん	—	2,205,094
その他	95,877	161,594
無形固定資産合計	95,877	2,366,689
投資その他の資産	1,202,166	1,901,603
固定資産合計	1,571,254	6,174,561
資産合計	10,869,403	21,234,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	1,476,994
買掛金	3,470,752	6,452,001
短期借入金	—	230,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,706
未払法人税等	36,538	124,915
契約負債	281,747	67,108
賞与引当金	103,099	233,530
役員賞与引当金	10,800	6,300
その他	263,477	611,404
流動負債合計	4,166,415	9,702,960
固定負債		
長期借入金	—	4,500,000
退職給付に係る負債	300,473	591,749
役員退職慰労引当金	496,039	503,909
その他	87,114	289,495
固定負債合計	883,627	5,885,154
負債合計	5,050,042	15,588,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,975	545,975
資本剰余金	505,551	518,403
利益剰余金	4,508,263	4,309,037
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,559,623	5,373,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,224	88,024
その他の包括利益累計額合計	75,224	88,024
非支配株主持分	184,511	184,701
純資産合計	5,819,360	5,645,976
負債純資産合計	10,869,403	21,234,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,171,222	10,372,411
売上原価	2,820,722	8,993,968
売上総利益	350,499	1,378,443
販売費及び一般管理費	585,669	1,362,132
営業利益又は営業損失(△)	△235,169	16,310
営業外収益		
受取利息	152	660
受取配当金	—	542
保険解約返戻金	—	7,050
保険配当金	420	381
仕入割引	—	1,136
助成金収入	300	—
貸倒引当金戻入額	470	—
その他	324	1,767
営業外収益合計	1,668	11,537
営業外費用		
支払利息	—	17,104
持分法による投資損失	—	1,719
シンジケートローン手数料	499	499
会員権売却損	600	—
その他	189	674
営業外費用合計	1,289	19,998
経常利益又は経常損失(△)	△234,790	7,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,790	7,849
法人税、住民税及び事業税	6,441	121,263
法人税等調整額	△83,740	△40,477
法人税等合計	△77,299	80,786
四半期純損失(△)	△157,491	△72,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,532	6,790
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,023	△79,727

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△157,491	△72,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	12,799
その他の包括利益合計	1,009	12,799
四半期包括利益	△156,481	△60,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,013	△66,927
非支配株主に係る四半期包括利益	6,532	6,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診 断サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,871,370	206,675	3,078,046	93,176	3,171,222	—	3,171,222
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,871,370	206,675	3,078,046	93,176	3,171,222	—	3,171,222
セグメント利益又は損失 (△)	△256,614	23,145	△233,469	△2,305	△235,774	605	△235,169

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額605千円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診 断サービス 事業	低侵襲医療 機器販売 事業	レンタル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,806,735	209,104	4,728,235	166,905	9,910,980	461,431	10,372,411
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	309	309	3,330	3,639
計	4,806,735	209,104	4,728,235	167,214	9,911,289	464,761	10,376,051
セグメント利益又は損失 (△)	△4,878	23,978	42,724	5,207	67,032	10,211	77,243

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	10,372,411
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△3,639	—
計	△3,639	10,372,411
セグメント利益又は損失 (△)	△60,932	16,310

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、補聴器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,932千円は、セグメント間取引の消去895千円、子会社株式取得関連費用△56,178千円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△5,650千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「低侵襲医療機器販売事業」「レンタル事業」のセグメント資産の金額がそれぞれ7,863,244千円、1,150,023千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来報告セグメントに含まれていた「給食事業」については、量的重要性の低下により、株式会社シンコムで展開する補聴器販売事業と合わせて、報告セグメントに含まれない「その他」として記載する方法へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、「低侵襲医療機器販売事業」、「レンタル事業」「その他」において、のれんがそれぞれ1,423,349千円、304,945千円、533,341千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	22,903千円	64,627千円
のれん償却額	－千円	56,540千円

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファスキアホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社の経営管理 (グループ会社が医療機器等の販売、補聴器の販売、病院・介護施設、宿泊施設等向けレンタル事業を展開)

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社の3社についても当社の子会社となります。

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、「医療、福祉、保健に関わる人達のすべてのニーズに応え、付加価値を提供していく。」というミッションを掲げ、医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行う「メディカルトータルソリューション事業」を主力事業として展開しております。

ファスキアホールディングス株式会社を親会社とするファスキアグループは、「業界の仕組みと流通を革新する医療専門商社」として設立され、Sympathy (人情)、Sincerity (誠実)、Spurt (奮闘) の3つの「S」をモットーに、東海地方を中心として、医療機器販売事業、補聴器販売事業、レンタル事業を展開しています。

ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することにより、当社は企業規模の拡大とポートフォリオ強化による経営の安定化、またそれぞれの強み・ノウハウを活かして、東海地方を中心に、協業により高い相乗効果が期待でき、企業価値向上につながるものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日 (みなし取得日 2025年9月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,898,945千円
取得原価		6,898,945千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	251,782千円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,261,635千円

なお、上記金額は取得原価の配分が完了していないため、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却